

基金

- ・水産業競争力強化基金(水産業競争力強化緊急事業)
- ・まち再生基金(地域自立・活性化支援事業)

令和3年11月9日(火)

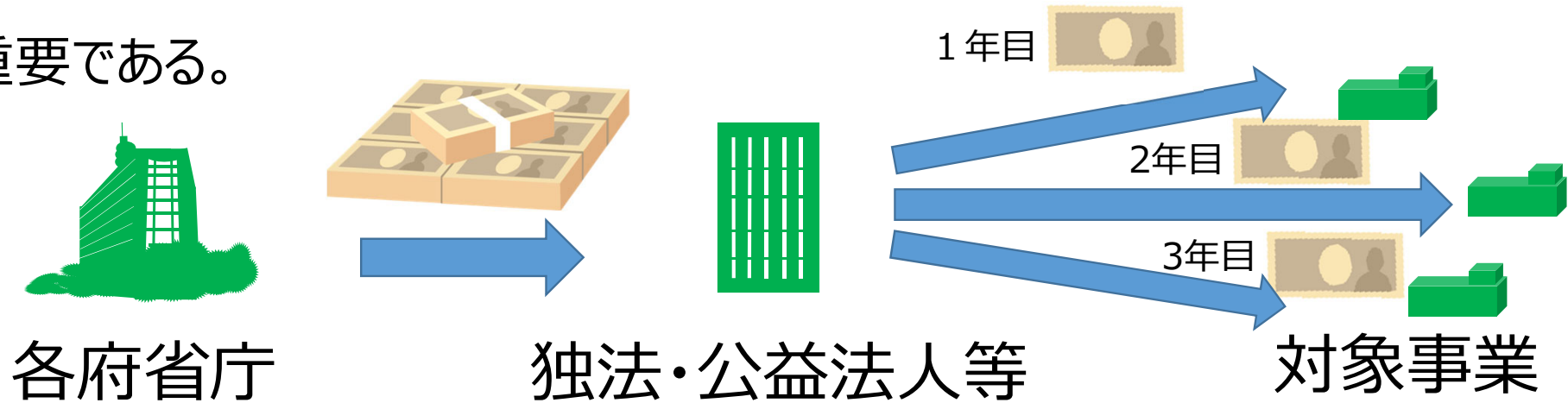
内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

「基金」とは？

・独立行政法人・公益法人等が、国から交付された資金を原資として、複数年度にわたり支出することを目的として保有する金銭。 複数年度にわたり機動的な財政支出ができる利点がある一方で、執行管理の困難さも指摘されている。

・適正かつ効率的に国費を活用する観点から、各府省自らが執行状況を継続的に把握し、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを確立することが重要である。



(参考) 点検のポイント (行政事業レビュー実施要領抜粋)

ア 「保有割合」の基礎となる事業見込みに合理性や現実性を欠くことがないよう過去の執行実績や具体的な需要等を基に、精度の高い事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

イ 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業については、当該事業で備えるべき損失の範囲（対象とする期間や、経費の内容等）を明確にした上で、当該損失に応じた合理性ある事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

ウ 執行促進を目的として事業執行期間中に行う条件緩和や制度拡充には厳格に対応し、原則として余剰資金を国庫返納させるとともに、終了期限の延長についても、同様に厳格に対応する。

エ 個別具体の事業を基金方式により実施することの必要性については、個々の事業の性質に応じて適切に判断する。特に、以下の3類型に該当しない事業については、基金方式によることなく実施できないか真摯に検討する。

- ・不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業
- ・資金の回収を見込んで貸付け等を行う事業
- ・事業の進捗が他の事業の進捗に依存する事業

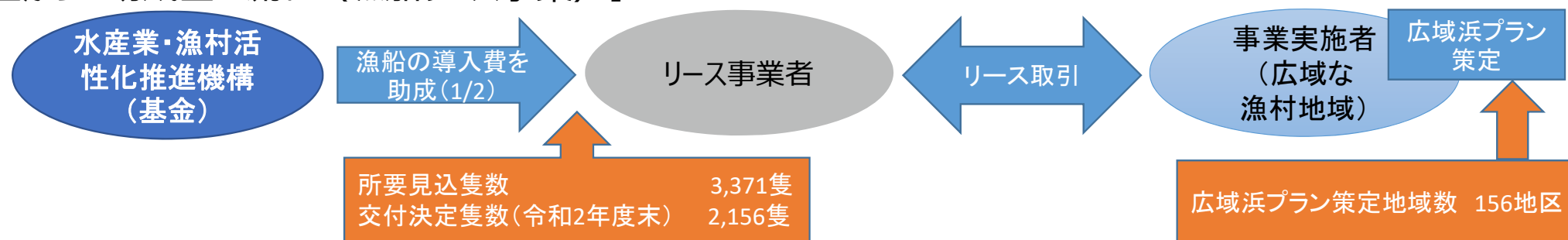
オ 需要の大幅な減少等により低調な執行が継続している基金事業は、意義や有効性に問題があると考えられる。レビューシートや基金シートにおける成果目標の達成状況などを踏まえ、廃止を含め基金事業の在り方について検討する。

水産業競争力強化基金【農林水産省】

【事業概要】 TPPに基づく新たな国際環境の下、水産業の競争力強化を図るため、主に「広域浜プラン」等に基づき、リース方式による漁船導入や漁業用機器等の導入を支援するために助成金を支出する。

【基金設置法人】 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 （2年度末基金残高 635億円）

【基金からの助成金の流れ（漁船リース事業）】



【追加造成額・事業見込み額・執行実績・基金残高の推移（漁船リース事業）】

(単位：百万円)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基金造成額	7,000	14,250	14,500	20,120	17,900	9,500
事業見込み額	7,000	7,000	15,766	12,066	12,112	11,075
執行実績	-	463	6,895	8,570	8,895	9,786
執行乖離	△7,000	△6,537	△8,871	△3,496	△3,217	△1,289
年度末基金残高	7,000	21,546	29,392	40,956	49,975	49,703

主な論点

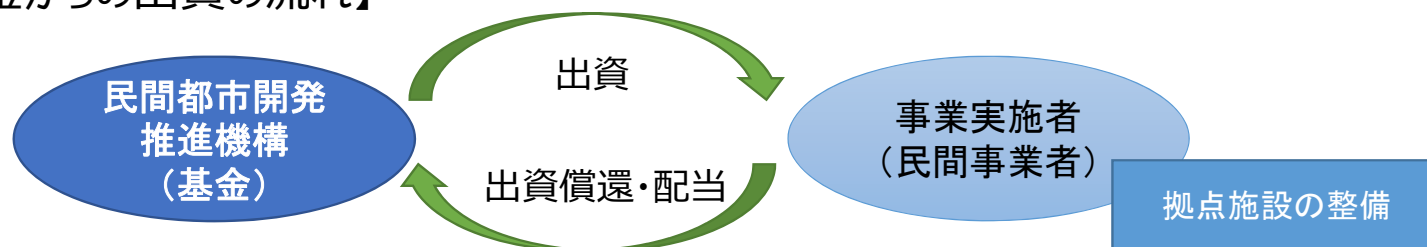
- 事業見込みに対して低調な執行が継続しているが、執行計画は合理性・現実性のあるものか。
- 支援対象数量など事業の目標を明確化するなど合理性・現実性のある執行計画への見直しを検討し、同計画の目標達成に向けた基金の保有水準とすべきではないか。

まち再生基金（地域自立・活性化支援事業）【国土交通省】

【事業概要】 地域の自立・活性化を総合的に支援するため、広域的な地域活性化法に基づき、港湾における拠点施設を整備する民間事業者に対する出資等を行う。

【基金設置法人】 一般財団法人民間都市開発推進機構（2年度末基金残高 5.6億円）

【基金からの出資の流れ】



【事業費・管理費・基金残高・出資実績の推移】

単位：百万円	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事業費	63	-	-	-	-	-	-	-
管理費	1	3	4	4	3	4	5	5
年度末基金残高	667	664	510	506	503	571	565	560
新規出資件数（件）	1	0	0	0	0	0	0	0
年度末出資件数（件）	1	1	1	1	1	0	0	0
年度末出資残高	63	63	63	63	63	-	-	-

主な論点

- 基金造成以来、出資実績が1件のみである状況に鑑み、基金事業を継続する意義をどのように評価しているか。
- 出資実績や検討中の案件の規模と比較して、管理費の支出、基金の保有水準は適切か。